

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

4 主要労組の大会

電機労連第三二回定期大会

八四年七月四日から三日間、「全民労協・金属労協」を軸に、総合生活闘争を強化するとともに、野党共闘の促進につとめ、豊かな社会をめざそうなどをスローガンに、和歌山県・白浜町で開催され、新運動方針と役員を決めた。あいさつで豎山委員長は、連合政権構想について「現在の与野党の伯仲情勢を固定したものとみるのか、努力いかんではさらに前進させることができるのか、この受けとめ方いかんでは対応も大きく異なってくる」と、自民党との協議・連合に傾いている民社党を暗に批判した。また労戦統一問題については、「今春闘で全民労協が短期集中決戦態勢への合意形成に大きな貢献をした」と評価した。

新運動方針は、(1)八五年度を全民労協の協議体から連合体への移行の基礎がための年とする、(2)四野党(共産党を除く)に次期総選挙にそなえ、政策共闘などの強化を求める、(3)電機労連の国際自由労連加盟への合意づくりと全民労協の一括加盟を促進する、(4)日本のリーディングセクターに成長していく電機産業での産別交渉力を強める、などを主な内容としている。

役員選挙では、一〇年間委員長を務めた豎山氏が勇退して顧問に就任、後任に藁科満治書記長が昇格し、書記長に梅原志朗全民労協事務局次長が選出された。なお、大会の来賓として従来の社会、公明、社民連の三党に加え、民社党をはじめて招待した。

全通第三八回定期大会

八四年七月一〇から四日間、高知市・県民文化ホールで開催した。あいさつに立った太田委員長は、いわゆる五九・二区分輸送システム合理化問題について「積極的に対応すべく決定し対処してきたことは、郵政事業をとり巻いているきびしい現状を見るときに政策としては正しい選択であった」としつつも、「夜間における労働条件の改善策、さらには全通が推進している制度政策闘争にたいする省の基本的な対応などを明確にしえなかった」と反省、また委員長と古井戸書記長の辞任を表明した。討議は五九・二合理化問題に集中し、運動方針案は賛成二九一、反対一三九で可決した。役員改選では、森原三登委員長、河須崎暁書記長を新たに選出した。

全電通第三七回定期大会

八四年七月一五日から三日間、徳島市立体育館で開催した。電電三法案の衆院審議が大詰めを迎えていたため、これへの方針が焦点となったが、「納得できる修正・歯止めがかちとれた場合は国会成立はやむをえない」と柔軟な態度を確認した。そのほか、春闘では、好況業種が先導する梯団方式をひきつづき追求するとした。また労戦統一問題では民営化後は全民労協に参加する考えを初めて明らかにし、官公労統一のために官民の「橋渡し」を果たすとし、さらに政治路線では、

社会党支持を基軸に、反自民・非共産の連合政権路線強化をめざすことを確認した。

動労第四〇回定期大会

八四年七月一七日から四日間、秋田市・秋田県民会館で開催された。決定された八四年度運動方針のうち主な内容は、(1)総評労働運動の新生にむけてへの八五春闘の確立、(2)国鉄の分割・民営化に反対するため、鉄道主導型総合交通体系の確立と、そのための職場体制の確立、(3)昭和六〇年三月ダイヤ改正にはレールバスの導入など具体策を示した動労提言を発展させながら、職場と仕事を守っていく、(4)「過員」問題では、当局の一方的強行的攻撃に歯止めをかけ、団交の強化を前提に労使協議の場「国鉄再建フォーラム」を通じて内容の解明を急ぐ、などというもの。あいさつに立った佐藤委員長は「現段階における政治情勢や日本労働運動のもとで、われわれれがやらなければならないのは、国鉄を国鉄として残すことであり、自らの職場と仕事を守りぬく以外にない」と強調した。

私鉄総連第四九回定期大会

八四年七月一八日から三日間、宮城県・松島町中央公民館で開催、八四年度運動方針を中心とする諸議案をいずれも原案どおり決定した。

決定された運動方針では、八四年春闘について「解決内容は、組合員の要求に十分応えられない内容だったが、私たちのめざした。〃再構築〃は一定の足跡を残した」と評価している。方針の二本柱は春闘再構築と公共交通政策闘争で、八五年春闘の基本構想については、相場形成部隊再編を目的とした集中決戦方式の継続と質的強化のために、効果的な新しい共闘グループを追求するとし、また交通政策闘争では、地方バスの危機を打開するため「国と県の責務により、どのような地域においても、一日三回のバス運行を最低限度に保障する」というナショナル・ミニマムの確立を打ち出した。役員改選では、黒川委員長が三選、田村書記長が四選された。

全国一般第三七回定期大会

八四年七月三一日から三日間、山梨県・石和町で開催し、八四年度運動方針を決定するとともに、新役員を選出した。前年度の大会で紛糾した全民労協加盟方針は、今年度は執行部が提案を見送った。討論では、統一労組懇系の地本が、労戦統一方針の修正案を提出したが、出席代議員一一七名のうち一七名の賛成にとどまり、賛成多数で原案どおり可決された。役員構成では、全民労協加盟反対派の一名増員をうけ入れ、副委員長三名を四名に広げた。

造船重機労連第一五回定期大会

八四年八月二二日から三日間、愛知県・蒲郡市民会館で開催。

(1)年間総賃金の一括決定へ向けたとりくみを提起している第四次賃金政策の検討、(2)地方協議会の機能強化、規模別から業種別対応に切り換えた中小対策、関連・協力企業労組の組織化を中心に二〇万組織復活をめざす新たな組織構想の構築、などを中心課題とした向こう二年間の運動方針を決定した。また、全民労協の連合体移行について、金杉委員長は「個人的見解としては三年ぐらの範囲を考えている」と積極的に進める姿勢を強調した。役員改選では、金杉委員長と永井書記長の退任にともない、有村利範氏と伊藤祐禎氏を選出した。

自治労第四六回定期大会

八四年八月二二日から四日間、札幌市真駒内アイスアリーナで開催し、八五年度運動方針などを決定した。決定された方針の基調では、賃金抑制、合理化など公務の危機、地方自治の中央集権化、自治体革新、反戦平和の重要課題は、この二、三年が勝負のヤマ場となるとして「後年に悔い

を残さないよう総力をあげて闘い抜く」と強調。また最重要課題である賃金闘争では、人事院勧告の完全実施をめざし、閣議決定の重要時点に二時間ストを二波以上反復し、三万人規模の動員を数度にわたっておこなうとした。そのほか、国民春闘を強化し、地域春闘強化にも積極的にとりくむ、労戦統一問題では総評五項目補強見解を支持して全的統一の促進にふみだす、としている。なお、大阪・衛都連と岩手県本部の組織問題は結論を延期した。大会では東京、埼玉、愛知、京都など六都府県本部が修正案を提出したが、少数否決され、方針案が原案どおり決定された。役員改選では、丸山委員長を再選、兼田和己書記長を新しく選出した。

全国金属第五四回定期大会

八四年八月二七日から三日間、栃木県鬼怒川・グリーンパレスで開催し、八五年度運動方針を決定、反戦平和と政策制度闘争の二つのスト権を確立、労働時間短縮を最重点課題とする秋年闘争強化の方針を決定した。あいさつに立った橋村委員長は、全民労協参加などをめぐり組織内にはまだきしみがあるが、今日の情勢は内輸もめを許すような状況ではないとし、組織内の相互信頼と団結を強く訴えた。大会の議論は、八四春闘評価、八五春闘方針を中心に、政策制度闘争、技術革新と産業再編への対応、とくに中小企業における闘いのあり方、組織拡大などをめぐっておこなわれた。労戦問題などへの中央の対応を批判する代議員からは、同盟主軸の四団体・全民労協路線から手を切れとのきびしい反対意見が続出したが、運動方針は圧倒的多数の賛成で原案どおり決定された。なお二年前の大会で決戦投票になった役員選挙は、今回は左派が候補擁立を見送ったことから信任投票となり、投票総数二六〇票中、信任二二四票で、橋村委員長、平沢書記長らを選出した。

国労第四六回定期大会

八四年八月二〇日から三日間、静岡県伊東市・観光会館で開き、八四年度運動方針を決定した。あいさつに立った武藤委員長は、国鉄当局が七月一〇日に余剰人員解消策（退職制度見直し、一時帰休、出向の三項目）を提案し、国鉄監理委員会が分割・民営を既定方針とした第二次提言を公表したことにたいして「今日私たちは国鉄存亡の危機と国労存亡の危機に直面している。もはや黙って嵐が通り過ぎるのを待つ態度は許されない」と強調した。方針討論では、「三項目」撤回、分割・民営化阻止の闘いに集中、「情勢はきびしいがいまこそ全国鉄労働者が一致団結し、各級機関幹部・活動家・組合員がその困難に立ち向かい闘いぬこう」との書記長集約がおこなわれた。そして当面、九月一日からの退職募集を阻止するため、八月三十一日に半日規模の全国統一ストを構えることとした（のち八月二七日に公労委あっせん案を受諾し、スト中止）。なお革同系が政党支持自由の修正案を提出したが、三六七人のうち八一人の賛成で少数否決し、運動方針を原案どおり可決した。

鉄鋼労連第七一回定期大会

八四年九月一九日から三日間、東京・江東公会堂で開催し、八五年度運動方針、国際自由労連への加盟などを満場一致で決定した。運動方針は、八五春闘にたいして「この二年間の厳しい春闘の教訓と課題にたつて、経済環境の好転も生かしながら鉄鋼賃金の世間水準からの相対的低下をなんとかしても阻止する」とし、JCを基軸に共闘の強化に最大の力点を置くとともに、全民労協にも要求設定、戦術調整の面で積極的に参加することを決めている。また労戦統一問題では、全民労協について「当面連合体への早期移行に向けて、あらゆる努力をつくす」と同時に、前年定期大会以降検討してきた国際自由労連加盟を決定した。役員改選では、中村委員長、千葉書記長を再選した。

ゼンセン同盟第四〇回定期大会

八四年九月から三日間、新潟市・新潟県民会館で開催し、むこう二年間の運動方針を中心とした全議案を満場一致で決定した。八五・八六年運動方針は「組織の強化と労働戦線の統一」「ゼンセン同盟行動綱領の再検討・総学習—結成四〇周年へ向けて」を運動の基調とし、(1)総合的な生活・労働条件向上、(2)産業政策の推進、(3)ゼンセン同盟福祉共済事業の推進、(4)組織の充実と拡大、(5)労働戦線統一の積極的な推進、という五つの重点課題を柱としている。あいさつに立った宇佐美会長は、労戦統一問題にふれ、総評の基本構想にたいする五項目補強見解について、「いちいち基本構想を手直しするというのではなく」「早く決着をつけるべき」だと強調した。役員改選では、宇佐美会長を八選、芦田書記長を四選した。

全電通第三八回臨時大会

八五年二月二六日から二日間、東京・千駄ヶ谷の日本青年館で開催した。大会では、五〇年に制定された綱領の改正、電電公社から日本電電株式会社への移行に対応する今後の運動方針、公労協からの離脱と全民労協加盟などを執行部原案どおり決定し、民間労組としての再出発の準備をおこなった。

動労第四一回定期大会

八五年六月二五日から四日間、神奈川県・箱根町のホテルで開催した。冒頭のあいさつで佐藤委員長は「避けて通れない余剰人員対策の組織的クリアは、一一月末をもって期限の切れる雇用安定協定の継続をめざすものである以上、全組織力をもって貫徹し、国鉄当局の経営姿勢を正しつつ、迅速果敢な対応を図る」と述べた。方針の基調は、(1)国鉄の分割・民営化反対、(2)地方交通線廃止反対、(3)雇用確保の三点を内容としている。この目標を達成するために、総評・社会党のもとに結集して闘うとし、総評の国鉄再建闘争本部に指令権をある程度委譲することを盛りこんでいる。役員改選では、任期満了で退任した委員長の後任に、松崎明東京地本委員長を選出し、福原書記長を再選した。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
